

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：消費者物価(東京都区部2005年12月、全国11月)

発表日：2005年12月27日(火)

～全国11月コア指数は2003年10月以来のプラス転化～

(No. J-194)

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 齋藤俊輔  
TEL: 03-5221-4547

## <ポイント>

- 12月の消費者物価・東京都区部は総合指数が前年比▲0.6% (事前コンセンサス：▲0.5%、レンジ：▲0.8～▲0.2%) コア指数(生鮮除く総合、以下同じ)が同▲0.2% (同：▲0.2%、▲0.3～▲0.1%) の下落となった。また、11月の消費者物価・全国は総合指数が同▲0.8% (同：▲0.6%、▲1.0～▲0.5%)、コア指数が同+0.1% (同：+0.1%、0.0～+0.3%) となり、概ね事前予想通りの結果であった。11月の全国コア指数は一部の固定電話料金値下げの影響が一巡したこと等により、2003年10月(前年比+0.1%)以来のプラス転化となった。もっとも、実力ベースでのプラスは実に98年4月(前年比+0.2%)以来となる。これにより、10-12月期のコア指数がプラスになる可能性は高まった。日本のデフレはCPIコアでみれば98年度から始まっており、今回のプラス転化によりデフレ脱却の最終局面であることが再確認されたといえよう。
- 電力料金・固定電話料金等の特殊要因を除いた実勢ベースのコア指数をみると、12月東京都区部は同▲0.2%とマイナス幅が縮小、11月全国が同+0.0%と6ヶ月連続で横ばいで推移している。これは企業の雇用リストラ終息による労働需給の改善や名目賃金の上昇など消費者物価を取り巻くファンダメンタルズの変化を反映している。
- 先行きを展望すると、石油製品価格の上昇傾向が持続する一方で、来年1月には①東北、中部、九州電力の料金値下げ②固定電話料金値下げの影響がそれぞれ一巡する。こうした特殊要因の剥落に加えて、労働需給の改善や名目賃金の上昇を背景としたファンダメンタルズの改善が進む見通しから、2006年1-3月期には消費者物価コア指数のプラス幅はより鮮明となる見込みである。

(単位:%)

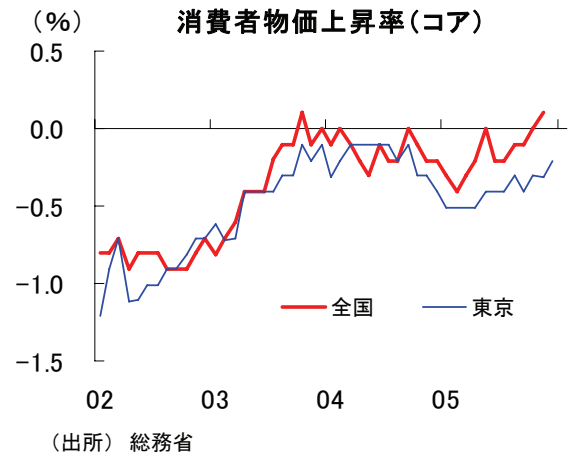
		全国						東京都区部					
		総合		生鮮除く総合		財	サービス	総合		生鮮除く総合			
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前年比	前年比	前期比	前年比	前期比		
03	1-3月期	▲0.2	▲0.4	▲0.7	▲0.6	▲0.6	0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.6	▲0.6		
	4-6月期	▲0.3	0.4	▲0.4	0.5	▲0.8	0.3	▲0.3	0.3	▲0.4	0.3		
	7-9月期	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.1	▲1.0	0.6	▲0.5	▲0.2	▲0.3	0.1		
	10-12月期	▲0.3	▲0.2	0.0	0.0	▲0.9	0.3	▲0.5	▲0.1	▲0.1	0.1		
04	1-3月期	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.6	▲0.4	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.2	▲0.7		
	4-6月期	▲0.3	0.2	▲0.2	0.3	▲0.5	▲0.1	▲0.2	0.4	▲0.1	0.4		
	7-9月期	▲0.1	0.1	▲0.2	0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	0.0		
	10-12月期	0.5	0.4	▲0.2	0.0	▲0.4	▲0.3	0.3	0.4	▲0.3	0.0		
05	1-3月期	▲0.2	▲0.9	▲0.4	▲0.8	0.2	▲0.5	▲0.4	▲1.0	▲0.5	▲0.9		
	4-6月期	▲0.1	0.3	▲0.1	0.6	0.1	▲0.3	▲0.4	0.4	▲0.4	0.5		
	7-9月期	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲0.3	▲0.3	0.1		
	10-12月期	-	-	-	-	-	-	▲0.9	0.0	▲0.3	0.0		
04	11月	0.8	▲0.2	▲0.2	▲0.3	2.0	▲0.4	0.6	▲0.1	▲0.3	▲0.2		
	12月	0.2	▲0.5	▲0.2	0.1	0.7	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.4	0.0		
05	1月	▲0.1	▲0.5	▲0.3	▲0.8	0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.7	▲0.5	▲0.9		
	2月	▲0.3	▲0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.1	▲0.5	▲0.4	▲0.1	▲0.5	▲0.1		
	3月	▲0.2	0.3	▲0.3	0.3	0.2	▲0.4	▲0.4	0.3	▲0.5	0.4		
	4月	0.0	0.2	▲0.2	0.3	0.3	▲0.4	▲0.4	0.1	▲0.5	0.2		
	5月	0.2	0.3	0.0	0.2	0.5	▲0.2	▲0.2	0.3	▲0.4	0.2		
	6月	▲0.5	▲0.5	▲0.2	▲0.1	▲0.7	▲0.3	▲0.7	▲0.4	▲0.4	▲0.1		
	7月	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.1		
	8月	▲0.3	0.1	▲0.1	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.5	0.0	▲0.3	0.3		
	9月	▲0.3	0.3	▲0.1	0.2	▲0.5	▲0.4	▲0.6	0.0	▲0.4	▲0.1		
	10月	▲0.7	0.1	0.0	0.1	▲1.3	▲4.1	▲1.0	0.1	▲0.3	0.1		
	11月	▲0.8	▲0.3	0.1	▲0.2	▲1.6	▲3.8	▲1.0	▲0.1	▲0.3	▲0.2		
	12月	-	-	-	-	-	-	▲0.6	0.0	▲0.2	0.1		

(出所) 総務省「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## ○ 11月全国コア指数は2003年10月以来のプラス転化

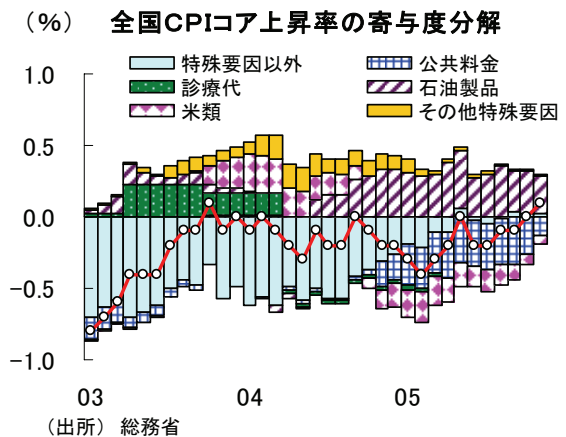
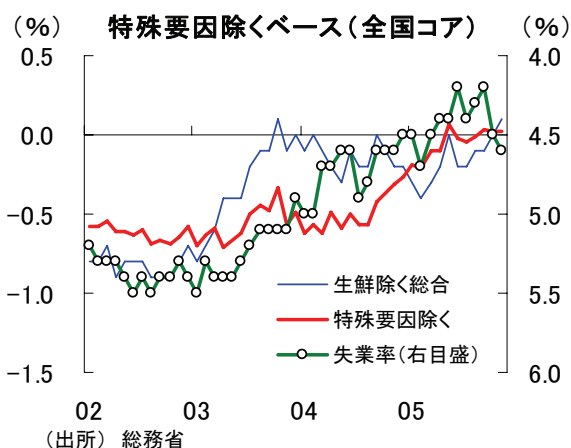
12月の消費者物価・東京都区部は総合指数が前年比▲0.6%（事前コンセンサス：▲0.5%、レンジ：▲0.8～▲0.2%）コア指数（生鮮除く総合、以下同じ）が同▲0.2%（同：▲0.2%、▲0.3～▲0.1%）の下落となった。また、11月の消費者物価・全国は総合指数が同▲0.8%（同：▲0.6%、▲1.0～▲0.5%）、コア指数が同+0.1%（同：+0.1%、0.0～+0.3%）となり、概ね事前予想通りの結果であった。11月の全国コア指数は一部の固定電話料金値下げの影響が一巡したこと等により、2003年10月（前年比+0.1%）以来のプラス転化となった。もっとも、2003年10月時点では①医療費の自己負担増加②たばこ増税③不作による米価高騰といった特殊要因により+0.34%ポイント押し上げられており、実力ベースでのプラスは実に98年4月（前年比+0.2%）以来となる。また、総合指数のマイナス幅の拡大は前年の生鮮野菜高騰の反動による影響であり徐々にコア指数との乖離は縮小していくだろう。日本のデフレはCPIコアでみれば98年度から始まっており、今回のプラス転化によりデフレ脱却の最終局面であることが再確認されたといえよう。なお、このところ全国コア指数との乖離が目立っていた東京都区部コア指数も同▲0.2%と再びマイナス幅を縮小させている。



## ○ 労働需給の改善など消費者物価を取り巻くファンダメンタルズの変化を反映

電力料金・固定電話料金等の特殊要因を除いた実勢ベースのコア指数をみると、12月東京都区部は前年比▲0.2%とマイナス幅が縮小、11月全国が同+0.0%と6ヶ月連続で横ばいで推移している。これは企業の雇用リストラ終息による労働需給の改善や名目賃金の上昇など消費者物価を取り巻くファンダメンタルズの変化を反映している。

足もとの消費者物価は、公共料金の値下げや一昨年の不作の反動による米価の低下等がマイナスに寄与する一方、原油価格の高止まりによる石油製品価格の上昇がプラスに寄与する構図が続いている。こうした特殊要因の影響は徐々に剥落し始めている。11月は一部の固定電話料金値下げの影響が一巡して、全国の固定電話料金は前年比▲5.1%（10月、同▲12.0%）と下落幅が縮小している。また、平成17年産新米の流通が始まったことで米価も、前年比▲5.3%（10月、同▲6.5%）と下落幅の縮小が続いている。一方、原油価格が10月頃よりやや軟調に推移していることを背景として、石油製品は前年比+8.5%（10月、同+9.6%）と上昇幅に一服感がみられる。もっとも、原油価格は世界的な需給逼迫を背景として大きな価格下落は考えにくい。また、足もとの12月以降の寒波の影響等で灯油の店頭価格が再び値上がりの兆しもみられることから、石油製品価格による消費者物価の押し上げ寄与は続くと考えられる。

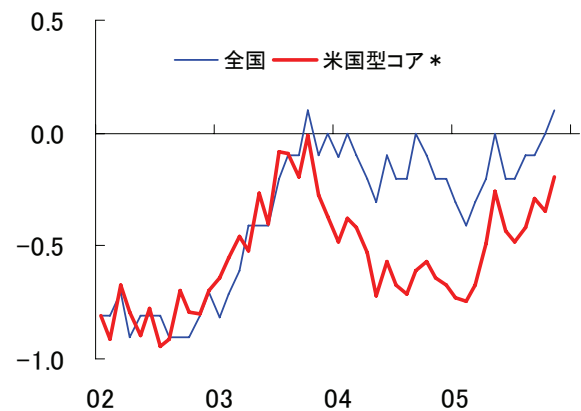


## ○ 2006年1-3月期にはコア指数のプラス幅はより鮮明に

先行きを展望すると、石油製品価格の上昇傾向が持続する一方で、来年1月には①東北、中部、九州電力の料金値下げ②固定電話料金値下げの影響がそれぞれ一巡する。こうした特殊要因の剥落に加えて、労働需給の改善や名目賃金の上昇を背景としたファンダメンタルズの改善が進む見通しから、2006年1-3月期には消費者物価コア指数のプラス幅はより鮮明となる見込みである。また、2006年度以降においては、4月より電力各社による電力料金の再値下げや診療報酬の引き下げといった押し下げ要因がある一方で、たばこ増税(7月)や70歳以上の高所得者の医療費自己負担引き上げ(20%→30%、10月)などといった押し上げ要因も出てきている。こうした新たな特殊要因が消費者物価に影響を与える可能性には留意が必要であろう。

なお、前月、竹中総務相の発言により注目された「食料・エネルギーを除いたコア指数」をみても、前年比▲0.2%とマイナス幅を縮小させており、2006年1-3月期にはプラスに転化すると思われる。

### CPIコア指数と米国型コア指数



(出所) 総務省

\*食料(酒類除く)・エネルギー除く総合

エネルギーは電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン(レギュラー、プレミアム)

### ～消費者物価に影響を与えている特殊要因～

品目	CPIへの寄与度 (05年11月)	変動の背景	今後の見通し
診療代	+0.00%	・2003年4月より医療費自己負担引き上げ(20%→30%)	・影響はずでに一巡(2004年4月以降) ・2006年4月より診療報酬引下げ(3.16%) ・2006年10月より70歳以上の高所得者の医療費自己負担引き上げ(20%→30%)
たばこ	+0.00%	・2003年7月より増税に伴うたばこ価格値上げ(平均8%程度)	・影響はずでに一巡(2004年7月以降) ・2006年7月より(1本あたり1円)増税
生鮮肉 (牛どん)	+0.01%	・2003年12月よりBSE発生に伴い米国産牛肉の輸入停止 ・米国産牛肉の輸入停止に伴う国産牛等への代替により、牛どん店舗の一部が価格引き上げ	・足もとで影響は一巡しつつあり ・12月に一部米国産牛肉の輸入が再開、先行きはCPIの下落要因となる可能性
米類	▲0.06%	・天候不順等による作況悪化から、2003年度後半より米価が上昇、2004年度後半からはその反動により米価が低下	・2005年度後半には影響が一巡する見込み ・2005年産の作況指数は101と「やや良」
電気代	▲0.04%	・2005年4月の電力自由化拡大に対応して、電力各社が2005年10月より料金引き下げを順次実施(東京2004年10月、東北・中部・九州2005年1月、関西・北海道・北陸・中国・四国4月、沖縄7月)	・2005年10月より、順次に影響が一巡していく見込み ・2006年4月より東京、関西、中部、九州電力が料金値下げの見通し
固定電話料金	▲0.10%	・固定電話事業における新規参入等により、2004年末より固定電話料金の引き下げ競争が激化(日本テレコム2004年12月、NTT2005年1月、KDDI2005年2月)	・2005年12月より順次に影響が一巡する見込み ・料金引き下げが携帯電話等にも広がる兆しもあり、先行きもCPIの下落要因となる可能性